

〔2008 - JAのご案内〕



DISCLOSURE REPORT 2008



地域に貢献し、地域と共に歩む

北いぶき農業協同組合



ごあいさつ

JA北いぶきも平成15年2月の合併後5ヵ年が経過し、この間組合員はもとより、3町行政を始め関係機関並びに地域住民の皆様には多くのご支援ご協力を賜りましたことにつきまして、衷心より厚くお礼を申し上げます次第であります。

今日の農業と農村を取り巻く環境は、WTO農業交渉、オーストラリアとのEPA経済連携協定、更には原油高によるコスト面の上昇等に加えて、品目横断的経営安定対策をはじめ、農地・水・環境保全向上対策が示されたものの複雑な面が多く、20年度から水田・畑作経営所得安定対策として新たな政策が始まる等、重要課題が相次ぎ大きな転換期を迎えております。

このような環境下、組合員の期待と負託に応え、組合員と地域の信頼に応えるJA経営の展開をはかるため、「組織基盤の強化と地域密着化」「地域農業の拠点として農家経済の安定・向上に向けた営農・販売・購買事業の更なる強化」「経営健全化対策の強化と経営の信頼性確保」を取り組みの基本におき、策定後3年目となる「第2次地域農業振興計画」「第2次農協中期経営計画」の実践に取り組み、地域住民の皆様により信頼され、魅力あるJA事業の展開を進めて参ります。

ここに、平成19年度（第5事業年度）の決算状況及び主要事業内容の報告を申し上げますので、ご高覧をいただきますとともに、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年5月

北いぶき農業協同組合

代表理事組合長 大西章允

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

このディスクロージャー資料は、金融事業を営むJA北いぶきの経営方針や、財務内容などの情報を開示し、この組合をご利用される皆様方の厳しい目のもとに、JAが自ら率先して自己規制を図り、経営の健全性を確保することを目的といたしております。

JA北いぶきは、協同組合組織の原点である相互扶助の精神で、地域の皆様に最大限の奉仕と貢献をするために、皆様の声に常に耳を傾けて、皆様に選ばれ安心してご利用いただける金融機関を目指して努力してまいります。

目 次

J A北いぶきの基本理念	1
．組織・機構	2
1．組合員数	2
2．役員	2
3．機構	3
4．職員	3
5．地区	4
6．本所・事業本部及び支所	4
7．組合員組織の概要	4
8．平成18年度の主な行事とできごと	5
．平成18年度事業概要のご報告	8
．業績	10
1．最近5年間の主要な経営指標	10
2．平成17年度貸借対照表	11
3．貸借対照表注記事項	13
4．平成17年度損益計算書	17
5．損益計算書注記事項	20
6．平成18年度貸借対照表	21
7．注記表	23
8．平成18年度損益計算書	28
9．平成17年度剰余金処分計算書	31
10．平成18年度剰余金処分計算書	31
11．出資金	32
12．自己資本の充実の状況	33
．信用事業	34
1．貸出運営の考え方	34
2．J Aバンクシステムについて	34
3．リスク管理体制	34
4．法令遵守の体制	35
5．直近2事業年度における事業の状況を示す指標	36
1) 主要な業務の状況を示す指標	36
2) 貯金に関する指標	37
3) 貸付金等に関する指標	38
6．リスク管理債権残高	40
7．金融再生法に基づく開示債券残高	41
8．有価証券に関する指標	41
9．有価証券等の時価情報	42
10．貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	43
11．貸出金の償却額	43
．その他の事業	43
1．共済事業	43
2．営農指導事業	44
3．販売事業	45
4．購買事業（機会銀行含む）	46
その他の事業のご報告	47
金融商品の勧誘方針	48
信用・共済事業のご報告	49
沿 革	53

. JA 北いぶきの概要

1 . 経営理念・経営方針

JA 綱領 ーわたしたちJAのめざすものー

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。

さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。

環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。

JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。

自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。

協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

北いぶき農業協同組合の基本理念

恵まれた環境と生産基盤を生かし、夢あふれる地域農業を振興します。

農と人が連携・調和し、創造豊かな共生する地域社会づくりに貢献します。

地域社会に貢献し、信頼されるJA運営を実践します。

2. 主要な業務の内容

信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っており、この信用事業は、農協・信連・農林中央金庫という三段階の組織が有機的に結び付き、農協系統金融として大きな力を発揮しています。

貯金業務

組合員はもちろん、地域住民の皆様からの貯金をお預かりしています。

普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を、目的、期間、金額にあわせてご利用いただけます。

種類	特徴	お預入期間	お預入金額	
普通貯金	お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払い、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
総合口座	普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特色で、定期貯金の残高の90%以内(最高300万円)で自動融資を受けられます。	出し入れ自由	1円以上	
スーパー貯蓄貯金	普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、普通貯金より有利な金利を設定しております。また、キャッシュカードもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
定期貯金	スーパー定期貯金	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預入期間3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。300万円以上になると金利がさらに一段アップします。	1年以上 5年以内	1円以上
	期日指定定期貯金	1年複利で高利回り、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しになれます。また、元金の一部お引き出しもできます。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上
	大口定期貯金	大口資金の高利回り運用に最適です。	1ヶ月以上 5年以内	1千万円以上
	変動金利定期貯金	お預入日から半年毎に、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化に素早く対応することができます。	1年以上 3年以内	1円以上
財形貯金	一般財形貯金	給料からの天引きで、お勤めの方々の財産づくりには最適な貯金です。	3年以上	1,000円以上
	財形年金貯金	給料からの天引きで、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受取になる有利な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで(財形貯蓄と合算)退職後においても非課税の特典が受けられるところです。	積立期間 5年以上 据置期間 6ヶ月以上 5年以内 受取期間 5年以上 20年以内	1,000円以上
	財形住宅貯金	給料からの天引きで、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで(財形貯蓄と合算)退職後においても非課税の特典が受けられるところです。	5年以上	1,000円以上
定期積金	目的に合わせて、毎月の預入指定日に積み立てる貯金です。積立期間は6ヶ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	6ヶ月以上 5年以内	1,000円以上	
譲渡性貯金	大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。	2週間以上 2年以内	5千万円以上	

* 商品・サービスご利用にあたっての留意事項

貯金商品やサービスにつきましては、ご契約上の規定・金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でお尋ねいただくなど、よくご確認のうえご利用下さい。

貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民の皆様の暮らしや、農業者の皆様の事業に必要な資金を貸し出しています。

また、地域公共団体、農業関連産業などへもご貸出し、地域経済の資質向上と発展に貢献しています。

さらに、住宅金融公庫、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫等の融資の申し込みのお取り次ぎもいたしております。

種 類	特 徴	ご融資額	ご返済期間
クローバーローン	結婚費用、旅行費用、医療・出産費用、耐久消費財の購入費など生活資金全般 ただし、資金用途が確認できるものに限ります。	300万円まで	7年以内
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築、高級、リフォーム、土地の購入資金	最高5千万円まで	35年以内 (固定金利は25年以内)
教 育 ロ ー ン	ご子弟の入学金、授業料など学費の支払い、下宿代など	500万円まで	13年以内 (在学期間は元金据置も可)
マイカーローン	乗用車・オートバイの購入資金	500万円まで	7年以内
カ ー ド ロ ー ン	用途自由。極度額の範囲で何度でもご利用できます。	最高300万円まで	1年(自動更新)

為替業務

全国のJA、県信連、農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、北いぶき農業協同組合の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

内 国 為 替 の 取 扱 手 数 料				
種 類		農協系統他店宛	農協系統以外の金融機関	
			文書扱い	電信扱い
振 込 手 数 料	3万円未満	210円/1件	420円/1件	525円/1件
	3万円以上	420円/1件	630円/1件	735円/1件
代 金 取 立	普 通 扱 い	630円/1通	630円/1通	
	至 急 扱 い	円/1通	円/1通	

上記手数料には、消費税(5%)が含まれております。

その他のサービス

北いぶき農業協同組合では、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主の皆様のための給与振り込みサービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

全国のＪＡでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫等でも現金の引き出しができるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

これらの業務のほか、組合員の債務保証、金融機関等の業務代理、資産運用・年金などの相談業務、営農や生活に役立つ情報の提供なども行っていますが、ＪＡの信用事業は、一般の銀行などとは異なる次のような特徴があります。

組合員が貯金者であり、借入者である、組合員相互の金融であること。

貯金は生産物の販売代金が主であり、貸付は営農・生活指導と結び付いた指導金融であること。

ＪＡの預金を有効に使うため、「ＪＡ～北海道信連～農林中央金庫」と、お互いに資金融通しあう系統金融であること。

地域住民に密着した地域金融であること。

国や道の農業政策（制度資金）などと密着な関係を持った金融であること。

種 類	特 徴
キャッシュカード	このカード1枚で、全国のＪＡバンクの各店のＡＴＭでお金の出し入れができるほか、他の金融機関のＡＴＭでも払い出しができます。
振 込 ・ 取 立	当ＪＡに口座をお持ちのお客様への振り込み、ＪＡはもとより各金融機関の指定口座へも電信為替等により即日振り込みできるほか、お客様の委託により手形や小切手の取り立てを行い、支払いを受けることができます。
年 金 自 動 受 取	一度お手続きをすると、支給日に支払通知書や年金証書を持参することなく、自動的に確実に受け取ることができます。
給 与 振 込	現金の受け渡しがないので、紛失の心配がなく、出張中や休暇中にも給与を確実に受け取れます。
公共料金自動支払	ご利用の通帳と印鑑をお持ちになり、窓口でお申し込みいただくと、引き落とし日に自動的に納付が完了しますので、納め忘れがなく安心です。
Ｊ Ａ カ ー ド	ショッピングやレジャーなど、お客様のサインひとつで、国内はもちろん海外の加盟店でもご利用になれる便利なカードです。

共済事業

病気や火災・事故などの災害にあたって、組合員がともに保障しあい、農業経営や生活の安定をはかるための事業が、共済事業です。

また、JA共済は、いざという時に多額の共済金を支払うことができるよう、JAは共済連に再共済し、共済連は全共済に再々共済することによって、共済金の支払いをより一層確実なものにしています。

		種類	特徴
共済期間5年以上契約	長期共済	終身共済	万一（死亡）又は第1級後遺障害・重度要介護状態のときや、入院・手術などへの備えも充実した生涯保障プランです。多彩な特約で、保障内容を自由設計できるのが特徴です。
		養老生命共済	万一（死亡）又は第1級後遺障害・重度要介護状態のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。入院・手術をはじめ、後遺障害まで手厚く保障します。
		予定利率変動型年金共済	ご契約後6年目以降、その時の経済状況に合わせ予定利率を毎年見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに最低保障予定利率も設定されていますので、安心です。
		医療共済	病気やケガによる入院、手術を一生涯保障し続けます。高齢期になっても医療費の経済的な負担に備えることができるので安心です。
		定期医療共済	<ul style="list-style-type: none"> ・せるふけあ...医療保障を必要とする若者向けの仕組みです。 ・はなこ・わんぱくマン...女性やお子様向けの仕組みです。（特定損傷特約付） ・がんばるけあ...中高齢者向けの医療保障の仕組みです。（健康祝金支払特約付） ・がんばるけあスマイル...引受条件が緩和された中高齢者向けの医療保障です。（引受緩和型）
		子ども共済	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一（死亡）又は第1級後遺障害・重度要介護状態の時は満期まで毎年養育年金をお受取りになれるプランもあります。
		がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんの他、脳腫瘍も対象としています。
		定期生命共済	法人化された担い手や経営者の方に万一（死亡）の保障はもちろん、退職金等の資金形成にお応えいたします。
共済期間5年以内の契約	短期共済	建物更正共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新・改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
		自動車共済	対人賠償や対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両保障、車両諸費用保障など、ご納得の掛金で万一の自動車事故を幅広く保障します。
		自賠償共済	法律ですべての自動車（注記）に加入が義務づけられています。ハンドルを握る人には欠かせない車の共済です。 注記：農耕作業用小型特殊自動車を除きます。
		傷害共済	災害によって負った被害（死亡・後遺障害・入院・通院・手術）に対して、その状態に応じて定額の共済金が支払われる仕組みです。
		火災共済	建物や建物内に収容されている動産が火災や落雷・破裂・爆発などによって損害を受けたときの保障する共済です。
		賠償責任共済	加入者について加害者として法的な賠償責任（自動車事故以外）が生じた場合に、経済的負担を代替・軽減する共済です。

金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘に当たっては、次の事項を厳守し組合員・利用者の皆様の立場に立った勧誘に努めると共に、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1．組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2．組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3．不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
- 4．お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆様にとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- 5．組合員・利用者の皆様に対し適切な勧誘が行えるよう、役職員の研修の充実に努めます。



営農指導事業

営農指導事業は、JA事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく4つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てJAの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはJAに経済的利益をもたらさないが、他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

販売事業

販売事業は、もっぱら組合員のための事業であり、組合員の生産した農畜産物の集出荷、選別、販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、JAが組合員に代わり一元集荷を行い、共同で多元販売を行う事業です。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた生産を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより、安全でかつ安心な農畜産物を供給して消費地の信頼獲得に努めております。

農業倉庫事業

倉庫事業は「農業倉庫業法」に基づき行政庁の認可を受けて実施している事業です。この事業は一般的には販売事業と表裏一体の事業であり、生産者が生産した「お米」を保管管理するほか、「小麦」「大豆」等の保管管理をしております。

購買事業

購買事業は、肥料や農薬などの生産資材の供給、農業機械や車両の供給と修理、灯油や軽油などの燃料油脂の供給、Aコープとして親しまれる生活物資の供給が主なる事業です。

「購買事業」の原点は単に「物を売る」ことではなく、組合員の必要な物資を共同で購入して安定的に供給することであり、コスト低減や仕入条件の優位性確保の面から「予約購買」「とりまとめ購買」などを積極的に実施しており、これはJA購買事業の特色でもあります。

生産施設事業

生産者が生産から出荷まで全てを個人完結型で行うのではなく、人手を要する作業や規格品質の統一化や均質化により商品としての付加価値が高まるものについて、JAの協同利用施設を利用して集荷・選別調整を行い販売しております。

JA北いぶきの生産施設は、お米のカントリー施設・玄米ばら集出荷施設、メロン・ブロッコリー・みつばなどの共同選果施設、小麦・豆類・そばの乾燥調整施設、籾穀などの加工処理施設があります。

3 . 経営の組織

1 . 組合員数

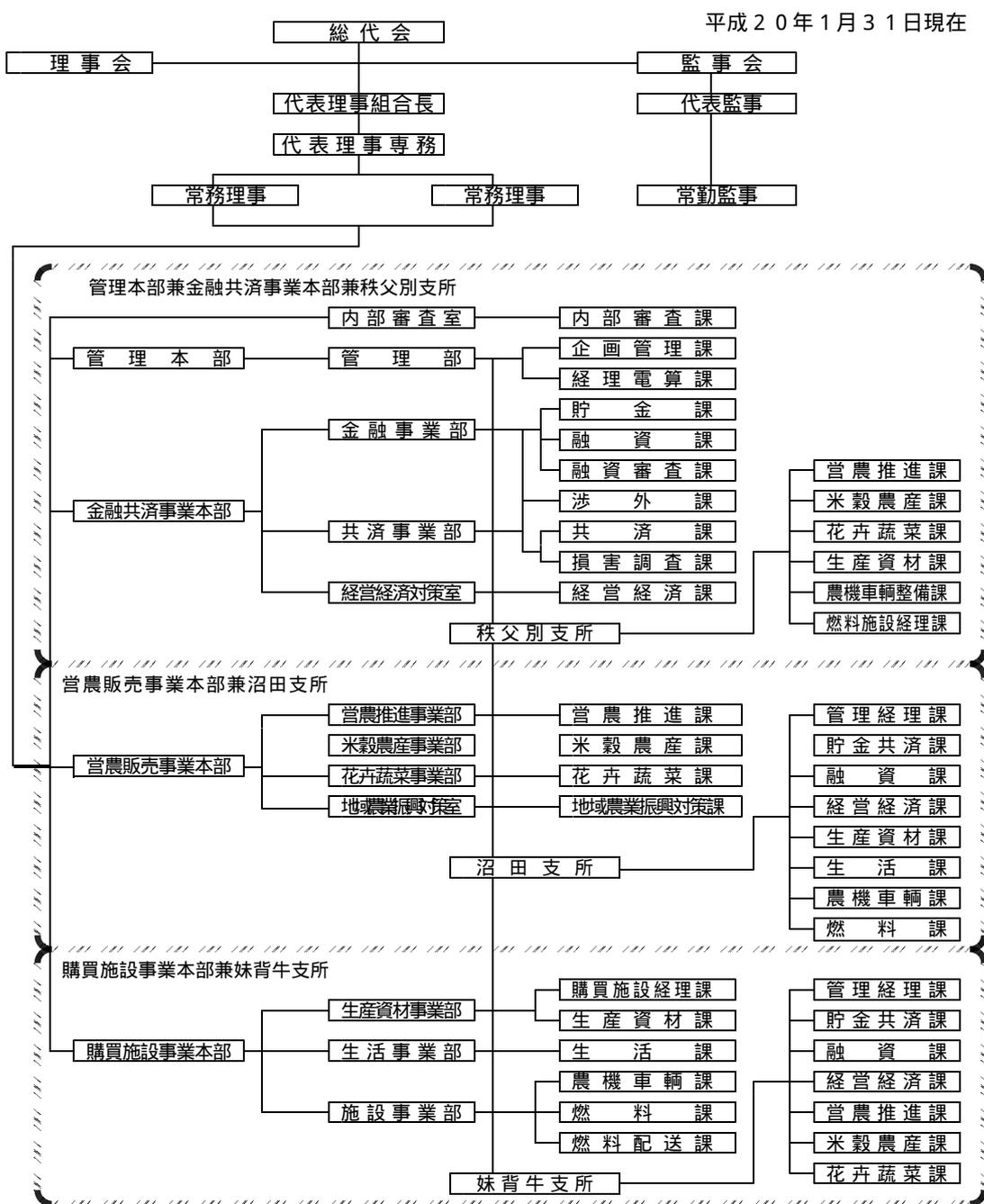
(単位：人・戸)

	19年度期首	19年度期末	増 減
正組合員数	1,181	1,140	41
個人	(1,170)	(1,127)	(43)
法人	(11)	(13)	(2)
准組合員数	1,498	1,514	16
個人	(1,404)	(1,419)	(15)
団体	(94)	(95)	(1)
合計	2,679	2,654	25
正組合員戸数	904	876	28

2 . 役員 (平成20年1月31日現在)

代表理事組合長	大 西	章 允
代表理事専務	石 田	隆 広
常務理事	林	敏 夫
常務理事	蓑 口	洋 次
妹背牛地区代表理事	渡 会	寿 男
秩父別地区代表理事	中 西	輝 行
沼田地区代表理事	大 西	純 一
理事	中 易	
理事	岡 部	
理事	湯 浅	博 行
理事	加 藤	彰 一
理事	斉 藤	康 彦
理事	藤 岡	和 正
理事	篠 田	
理事	黒 田	洋 一
理事	堀	裕 昭
理事	宮 脇	英 正
代表監事	関 口	雄 敏
監事	平 瀬	和 美
監事	植 木	富 幸
常勤監事	浅 井	
外監事	新 木	

3. 機 構



4. 職 員

(単位：人)

区 分	19年度期首	19年度期末	増 減
男子職員	115	116	1
女子職員	43	45	2
準職員	38	49	11
合計職員数	196	210	14

(準職員は通年雇用者のみ)

5. 地 区

北海道雨竜郡妹背牛町一円、秩父別町一円、沼田町一円

6. 本所・事業本部及び支所

本支所・事業本部	所在地	電話番号	FAX 番号
本 所	雨竜郡秩父別町 1298 番地の 8	0164-33-2011	0164-33-3311
金融共済事業本部	雨竜郡秩父別町 1298 番地の 8	0164-33-2011	0164-33-3381
妹背牛支所	雨竜郡妹背牛町字妹背牛 382 番地	0164-32-2451	0164-32-2189
購買施設事業本部	雨竜郡妹背牛町字妹背牛 382 番地	0164-32-3567	0164-32-2612
沼田支所	雨竜郡沼田町北 1 条 4 丁目 2 番 2 号	0164-35-2221	0164-35-2331
営農販売事業本部	雨竜郡沼田町北 1 条 4 丁目 2 番 2 号	0164-35-2225	0164-35-2598

キャッシュサービス：ATM（現金自動預入支払機）

店 名	所在地	ご 利 用 時 間		
		平 日	土 曜 日	日 曜 日
本 所	秩父別町 2 条 1 丁目	8:30 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 17:00
秩父別町役場	秩父別町 2 条 2 丁目	9:30 ~ 17:00	休	休
妹背牛支所	妹背牛町字妹背牛 382 番地	8:30 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	休
沼田支所	沼田町北 1 条 4 丁目 2 番 2 号	8:30 ~ 18:00	9:00 ~ 17:00	休

7. 組合員組織の概要

(主なるもの)

組 織 名	代 表 者 名	構 成 員 数
北いぶき農業協同組合青年部	関 吉 淳	1 1 2 名
北いぶき農業協同組合女性部	藤 村 富士子	1 7 7 名
妹背牛支所フレッシュミズ	山 下 淳 子	1 4 名
秩父別支所フレッシュミス	高 崎 哲 美	8 名
沼田支所フレッシュミズ	鷲 尾 知 美	1 9 名
妹背牛支所さちほ会	西 野 武 明	5 3 名
沼田支所百社会	生 沼 昌 一	1 7 2 名
沼田支所寿会	鵜 野 恵 子	1 9 名

8. 特定信用事業代理者及び共済代理店の状況

該当ありません

9. 子会社等の状況

該当ありません

4 . 社会的責任と地域貢献活動

全般に関する事項

協同組織の特性

当組合は、秩父別町、妹背牛町、沼田町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

1 . 地域への資金供給の状況

制度融資取扱状況

農業近代化資金

- ・担い手の方を対象とし、農業の近代化を図るために必要な資金で、施設・機械の改良・造成復旧または取得、果樹の植栽又は育成、家畜の購入又は育成、小土地改良などにご利用できます。

2 . 文化的・社会的貢献に関する事項(地域との繋がり)

文化的・社会的貢献に関する事項

マラソン大会の開催

地域行事への参加

各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援

年金相談会の開催

利用者ネットワーク化への取り組み

年金友の会(ゲートボール大会)

情報提供活動

組合員だより等のJA広報誌の発行

インターネットやFAX等を通じた、組合員等利用者への情報提供

5. リスク管理の状況

(1) リスク管理態勢

農協を取り巻く環境は、金融・証券市場の変化、バイオの解禁、経済のグローバル化による競争激化、IT革命、少子高齢化等々の中で、社会的な責任の増大と自己責任経営の確立、経営管理の高度化と業務の高度化、経営改革の必要性などが求められています。特に農協事業における収支の悪化が予測される中で、事業収支の確保と財務的な評価と健全化を一層はかって行かなければなりません。

このような厳しい環境の中で、地域社会における農協の使命と役割を再認識し、具体的には第2次農協中期経営計画にもとづき、単年度ごとの実践的な事業目標等をローリングさせるとともに、財務的には自己資本の充実を中心に、また事業経営に当たっては事業部門毎に目標管理等を徹底するなど、総合的な事業の展開に努めております。また地域的な信頼性の向上をはかるため、事業本部制による自己責任体制を一層確立し、定期的な経営収支の診断や見直しを始め、内部的な予算統制や内部牽制組織など有機的な諸機能を日常業務に反映させ、健全で透明性のある農協運営と事業経営に取り組んでおります。

更に、財務的な資産や負債等の自己査定につきましては、その査定要領やマニュアルなどにもとづき適正に実施するとともに、定期的な監事監査や全国監査機構による期中監査及び期末監査を受け業務改善等をはかるなど、持続的なリスク管理態勢の確立に取り組んでおります。

- リスク管理の態勢 -

資産査定にあたっては「資産査定要領」並びに「自己査定マニュアル」に基づき、貸出金は支所融資部門および本所融資部門が、その他資産については当該資産を所轄する部門が一次査定を実施するとともに、二次査定については管理本部で査定し、「資産の償却・引当基準」に基づき償却・引当を行っており、その結果については内部審査部門の検証及び監事の監査を受けたうえで「監事の意見」を付して理事会に報告しております。

(2) コンプライアンス（法令遵守）の取り組み

農協の持つ社会的な責任と公共的な使命を認識するとともに、農協法や施行令など関係法令はもとより、各部署に配付し備え付けの定款・規約・規程・要領等やコンプライアンスマニュアル（法令遵守の手引き）を日常的な行動指針として実践的な取り組みをはかっております。

コンプライアンス態勢の取り組みに当たりましては、役職員一人ひとりが職位や職務にかかわらず、強い遵法精神をもって農協業務に精励するとともに、より公正で高い倫理観をめざすものであります。特に北いぶき農協としての論理的な組織風土を更に一層醸成し、組合員や地域住民の皆様からの信頼を確かなものにするため、法令や社会的なルール等を遵守して行くことはもとより、農協組織の持つ価値観や判断基準にもとづき、それぞれの目標達成に向け責任ある行動をモットーとして役職員一体で取り組んでおります。

- コンプライアンスの推進 -

理事者の職務執行に関しては、監事が法令・定款等の遵守状況を監査しております。

また、組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、業務の健全性・適切性の確保やコンプライアンス態勢の整備・推進をはかっています。

更に、職員は身分証明書に記載した行動基準カードを常に携行し、北いぶき農業協同組合の職員としての規範遵守の自覚に努めることとしております。

6. 自己資本の充実状況

1. 自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成20年1月末における自己資本比率は、25.78%となりました。

なお、平成20年1月末より、新たな基準に基づき自己資本比率を算出しております。

2. 出資金

(単位：円)

区 分	18年期末	19年期末
正 組 合 員	3,748,057	3,709,889
准 組 合 員	521,984	544,830
処分未済持分	4,125	23,996
計	4,274,166	4,287,715

出資一口金額 500円

19年期末払込済出資金総額 2,139,357,500円

自己資本の充実に関する詳細は、「V 自己資本の充実の状況」に記載しております。



業績等

1. 平成19年度事業の概況

平成19年度は、品目横断的経営安定対策を始め、農地・水・環境保全対策、新たな米需給調整システムへの移行など、農政の転換とともにスタートし、特に北海道米の需給動向等につきましては、品質と食味の良さが浸透し、道内食率が70.2%に達するなど、その引き合いは道内外に強まっております。

しかし、全国的な需給環境につきましては、過剰的な作付け問題などが影響し、出来秋には大幅な米価の下落等を余儀なくされ、昨年12月末には緊急対策として政府備蓄米34万トンの買い入れ等を決定し、また我々JAグループにおきましては飼料用米の処理として10万トン規模の価格浮揚対策を講じてきたところであります。

これら諸対策により19年産米の需給環境が引き締まり、その改善が期待されておりますが、政府米の備蓄が適正水準の100万トンに達したことに伴い、20年度の生産目標数量を815万トン（面積換算154万ヘクタール）として決定しております。特に生産調整の実効性確保に当たりましては、行政等関係機関との一体的な取り組みが不可欠であり、また我々JAグループとしましては、その完全実施に向け全国の系統組織等を挙げ取り組んで行かなければならない大きな課題であります。

また、新たな品目横断的経営安定対策等につきましては、生産者の努力が十分に報われないなど、その支援対策を国に対して強力に要請してきた結果、補正予算による一定の方向性が示されたものの、その先行きが非常に懸念される状況にあります。

世界貿易機関（WTO）農業交渉は、今年も先進国と開発途上国、輸出国と輸入国、更にアメリカの農業補助金問題などで対立し、その交渉が大幅に遅れ来年度以降に持ち越されており、また我が国の農業に大きな影響を与えるオーストラリア等との本格的な経済連携協定（EPA）交渉はこれからであり、いずれも目を離せない問題であります。

また、本年度は原油や穀物の国際価格が高騰し、直接的な生産コストの上昇が心配される中で、国際的には食料安全保障の必要性が高まり、また国内におきましては農政の潮流に変化が見られるなど、これら山積する諸問題につきましては、我々生産現場の“声”を強く求めた運動を展開して行かなければなりません。

大変厳しい農業・農村・農協を取り巻く環境の中で19年度の営農につきましては、春先の天候不順や7月の低温・小雨が心配されましたが、北いぶき管内の基幹作物水稻につきましては、全国99・全道98の作況指数の中で104を記録し、昨年に引き続き豊穰の秋を迎えることができました。特に米の品質と食味は非常に良く好調な販売を続けており、米の販売取扱高は過年産の最終精算金を加え79億9,143万円を挙げることができました。

また、小雨干ばつ傾向が心配されました麦・大豆等の畑作物におきましても良好な作柄となり、緑（固定払）・黄（成績払）ゲタの交付金を含め前年並みの9億3,376万円、当管内の振興作物であります花卉・ブロッコリー・メロン・シシトウ・ミニトマト等で9億359万円、更に酪農・畜産を加えた販売取扱高全体では99億4,006万円の実績を挙げるできました。

この様な中で米の収穫期に当たりましては、組合員皆様のご理解にもとづき、3地区3施設で全量半乾燥物の集荷を実施させて戴き、過去最高の58万8,278俵（等級品）の実績を挙げることができました。特に全国的な需給環境が悪化する中で、産地指定先との結び付きを一層強化するため、北海道米の価値向上（パリュアアップ）戦略に則り、初めて実需者等との播種前契約を締結するなど、生産者手取り価格の確保に最大の努力をはかって参りました。

このほか、農協の農産施設の充実強化に当たりましては、米・麦・豆類等の多目的低温倉庫の建設を始め、ハードコンテナの増基、ブロッコリー予冷施設の増設、シシトウ選果機器施設の更新等をはかり、組合員皆様の利便性と施設的な効率化等を一層高めて参りました。

また消費者や実需者から信頼される産地づくりと安心・安全な農畜産物の提供をはかるため、組合員皆様とともにポジティブリスト制度にもとづく対応を始め、全作物の生産履歴記帳運動等を継続的に取り組んで参りました。

更に、農協組織の運営に当たりましては、常勤役員1名を減員し組合長・専務体制とし、また持続的な3地区体制等をはかるため地区代表理事制（非常勤理事）を導入するなど、新たな体制強化に努めて参りました。特に自己資本の強化に当たりましては、組合員皆様のご理解とご協力をいただき特別配当金の一部出資充当を手だてとして実施させていただいたところであります。

農協を窓口として、組合員の皆様にお支払いをいたしました販売取扱高は、合併以来最高の99億4,000万円を超え、更に産地づくり交付金等の関連対策を加えますと100億円を大きく上回る内容になりました。この様な中で貯金純増高24億2,086万円、受託資金を含む貸出金減少7億6,174万円、また不測の事態に備えての新規共済保障高110億7,812万円等を達成することができました。

また、農協事業の収支決算につきましては、貯金金利等の調達コストの上昇や長期共済の段階的な満期の到来を始め、地域的な消費人口の減少等による生活店舗用品や組合員皆様の農業機械等の買い控えなど、主要事業の落ち込みが大きく影響しましたが、事業管理費等の削減をはかり税引前当期純利益金として1億4,338万円を上げることができました。

以上の様な農協運営と事業経営等の経過を踏まえ、剰余金処分案として利益準備金2,700万円・税効果積立金3,199万円、合わせて5,899万円の内部留保をはかるとともに、組合員の皆様に対します事業分量配当金につきましては、出資配当金746万円を加え5,684万円（特別配当金4,938万円）として実施したくご提案を申し上げる次第であります。

今日的な農業・農村・農協を取り巻く環境が厳しい中で、このような事業成績を上げることができたことは、組合員皆様を始め、町行政等関係機関並びに地域住民の皆様など、多くの皆様の農協事業へのご理解とご協力の賜ものであり、衷心より感謝を申し上げて19年度の農協事業報告といたします。

平成19年度の主な行事とできごと

2 月

随時監査
事業計画常勤審議
第1回監事会
全国監査機構期末監査



3 月

監事協議会並びに監査講評

役員協議会
第1回理事会
第2回監事会
第2回理事会
農事組合別組合員懇談会
役員選任推薦委員会



4 月

定期人事異動辞令交付
新採用職員研修会
第3回理事会
第3回監事会
第4回通常総代会



5 月

共済推進大会
コープさっぽろ田植えツアー（妹背牛）
ホクレンショップ田植えツアー（秩父別）

農業体験学習（沼田）
随時監査
第4回理事会
企画会議



6 月

随時監査
農事組合長会議
第4回監事会
空知管内J A野球大会
青空教室
第5回理事会



7 月

役員協議会
第5回監事会
親子農業体験（沼田）
企画会議
経営経済対策委員会
第6回理事会
上半期決算棚卸実査
随時監査



8 月

役員協議会
全国JA新任常勤監事研修会
とんでん祭り(秩父別)
下期事業計画常勤審議
監事協議会
夜高あんどん祭り(沼田)
第7回理事会
決算事務監査



9 月

北育ち元気マラソン大会
CE施設・堆肥製造施設随時監査
第6回監事会
コープさっぽろ稲刈り体験交流会(妹背牛)
平成20年度職員採用統一筆記試験(高卒)
第8回理事会
施設操業安全大会



10月

第7回監事会
企画会議
第9回理事会



11月

農事組合長会議
随時監査
第8回監事会
第10回理事会
全国監査機構期中監査



12月

農事組合別組合員懇談会
第9回監事会
随時監査
第11回理事会
農事組合長会議
新規就農者激励会



1 月

新年交礼会
新年蔵開き
管内JA冬季監事研修会
第10回監事会
第12回理事会
平成19年度期末決算棚卸実査
農事組合長会議



2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常収益	1,890,938	1,877,343	1,829,612	1,829,026	1,720,264
信用事業収益	404,512	413,738	390,092	408,296	390,017
共済事業収益	298,884	290,107	276,493	258,842	246,906
購買事業収益	702,699	670,348	636,494	575,065	561,297
販売事業収益	259,948	324,093	334,918	320,628	277,042
その他の収益					
農業関連事業収益	210,170	172,494	186,169	260,829	240,895
その他事業収益	14,725	6,563	5,446	5,366	4,107
経常利益	183,082	227,881	162,597	221,533	159,982
当期剰余金(注)	170,846	177,115	159,044	153,131	109,153
出資金	2,327,467	2,261,041	2,211,951	2,137,083	2,139,358
出資口数	4,654,934	4,522,083	4,423,903	4,274,166	4,278,715
純資産額	5,411,211	5,415,300	5,408,820	5,411,013	5,432,821
総資産額	55,805,153	56,274,918	55,373,651	53,357,391	55,658,784
貯金等残高	46,322,476	46,838,934	46,013,396	44,096,881	46,517,737
貸付金残高	7,329,557	8,313,658	8,361,465	9,025,864	8,324,582
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	106,608	116,494	73,989	79,639	56,836
出資配当の額	6,815	6,696	6,561	6,451	7,455
事業利用分量配当の額	99,793	109,798	67,428	73,188	49,381
職員数	203人	206人	209人	196人	210人
単体自己資本比率	29.33%	28.13%	28.13%	28.16%	25.78%

3. 貸借対照表・損益計算書・注記表及び剰余金処分案

・平成18年度貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位:円)

科 目	資 産 の 部		額
	金		
1. 信用事業資産			47,407,553,596
(1) 現 金		250,898,252	
(2) 預 金		37,393,427,411	
(系 統 預 金)	(37,347,275,471)		
(系 統 外 預 金)	(46,151,940)		
(3) 有価証券		0	
(4) 貸 付 金		9,025,863,638	
(5) 組勘未決済勘定		240,066,925	
(6) 信用雑資産		287,024,815	
(うち未収収益)	(284,929,715)		
(うちその他雑資産)	(2,095,100)		
(7) 債務保証見返		241,334,488	
(8) 貸倒引当金(控除)		31,061,933	
2. 共済事業資産			0
(1) 共済貸付金		0	
(2) 未収共済貸付金利息		0	
(3) 貸倒引当金(控除)		0	
3. 経済事業資産			1,392,815,355
(1) 経済事業債権		854,222,263	
(うち受託販売債権)	(621,277,637)		
(うち受取手形)	(7,474,005)		
(うち経済事業未収金)	(211,010,996)		
(うちその他経済事業資産)	(14,459,625)		
(2) その他事業債権		4,040,915	
(3) 棚卸資産		540,658,335	
(4) 特別会計借勘定		0	
(5) 貸倒引当金(控除)		6,106,158	
4. その他資産			648,638,092
(1) 雑 資 産		55,533,088	
(2) 経過資産		438,256,867	
(3) 繰延税金資産		155,004,310	
(4) 貸倒引当金(控除)		156,173	
5. 固定資産			2,273,894,839
(1) 有形固定資産		6,846,728,552	
(2) 減価償却累計額(控除)		4,952,550,201	
(3) 土 地		376,055,085	
(4) 無形固定資産		3,661,403	
6. 外部出資			1,634,434,500
(1) 外部出資		1,634,434,500	
(うち系統出資)	(1,513,622,000)		
(うち系統外出資)	(120,812,500)		
(2) 外部出資等損失引当金(控除)		0	
資 産 の 部 合 計			53,357,336,382

負債・純資産の部			
科目	金額		
(負債の部)			
1. 信用事業負債			45,919,349,350
(1) 貯金		44,096,880,534	
(2) 借入金		1,434,880,274	
(3) 信用雑負債		146,254,054	
(うち未払費用)	(76,788,124)		
(うちその他雑負債)	(69,465,930)		
(4) 債務保証		241,334,488	
2. 共済事業負債			184,724,744
(1) 共済借入金		0	
(2) 共済資金		43,599,516	
(3) 未経過共済付加収入		141,125,228	
(4) 未払共済借入金利息		0	
(5) 保険代理店勘定		0	
3. 経済事業負債			1,184,824,355
(1) 経済事業債務		1,085,289,511	
(うち受託販売債務)	(527,944,609)		
(うち支払手形)	(0)		
(うち経済事業未払金)	(546,039,669)		
(うちその他経済事業負債)	(11,305,233)		
(2) その他事業債務		843,220	
(3) 経済事業借入金		0	
(4) 特別会計貸勘定		98,691,624	
4. その他負債			657,424,501
(1) 雑負債		94,293,246	
(2) 経過負債		8,119,421	
(3) 諸引当金		555,011,834	
(うち退職給付引当金)	(496,613,432)		
(うち役員退任慰労引当金)	(44,336,400)		
(うち賞与引当金)	(14,062,002)		
負債の部合計			47,946,322,950
(純資産の部)			
1. 組合員資本			5,410,891,399
(1) 出資金		2,137,083,000	
(2) 回転出資金		0	
(3) 資本準備金		0	
(4) 利益剰余金		3,275,870,899	
利益準備金	(1,840,960,000)		
その他利益剰余額	(1,434,910,899)		
特別積立金	(371,700,000)		
金融基盤強化積立金	(735,700,000)		
税効果積立金	(90,068,849)		
肥料協同購入積立金	(1,669,110)		
米穀施設積立金	(41,248,665)		
当期末処分剰余金	(194,524,275)		
(うち当期剰余金)	(153,131,149)		
(5) 処分未済分		2,062,500	
2. 評価・換算差額等			122,033
(1) その他有価証券評価差額金		122,033	
(2) 土地再評価差額金			
純資産の部合計			5,411,013,432
負債・純資産の部合計			53,357,336,382

・平成18年度損益計算書（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

（単位：円）

科 目	金 額		
1. 事業総利益			1,829,025,544
(1) 信用事業収益			521,446,468
資金運用収益		486,513,874	
(うち預金利息)	(27,802,144)		
(うち貸付金利息)	(147,495,597)		
(うち受入利子補給金)	(67,956,432)		
(うち受取奨励金)	(212,651,167)		
(うち受取特別配当金)	(30,608,534)		
(うち信用雑受入利息)	(0)		
役務取引等収益		33,388,014	
(うち受入為替手数料)	(6,678,890)		
(うち受入雑手数料)	(26,709,124)		
信用雑直接収益		0	
信用雑経常収益		1,544,580	
(うち信用雑収益)	(1,544,580)		
(2) 信用事業費用			113,150,757
資金調達費用		81,842,731	
(うち貯金利息)	(44,776,267)		
(うち給付補填備金繰入)	(462,419)		
(うち借入金利息)	(36,604,045)		
(うち信用支払雑利息)	(0)		
役務取引等費用		3,866,762	
(うち支払為替手数料)	(3,866,762)		
(うち役務取引雑費)	(0)		
信用雑直接費用		32,199	
(うち定期積金先払割引金)	(32,199)		
信用雑経常費用		24,253,789	
(うち信用雑費)	(24,253,789)		
貸倒引当金繰入		3,155,276	
信用事業総利益			408,295,711
(3) 共済事業収益			267,863,563
共済貸付金利息		4,005	
共済付加収入		257,792,203	
共済雑収益		10,067,355	
(4) 共済事業費用			9,021,950
共済借入金利息		4,005	
共済推進費		8,541,816	
共済雑費		476,129	
貸倒引当金繰入		0	
共済事業総利益			258,841,613
(5) 販売事業収益			389,437,891
販売手数料		251,815,631	
販売雑収益		137,622,260	
(6) 販売事業費用			68,809,490
販売品集荷費		9,974,474	
販売雑費		58,835,016	
貸倒引当金繰入		0	
販売事業総利益			320,628,401

科 目	金 額		
(7) 購買施設事業収益			495,222,990
資材手数料	96,112,406		
燃料手数料	128,935,754		
農機車輛手数料	186,085,899		
資材雑収益	54,484,420		
燃料雑収益	24,325,569		
農機車輛雑収益	5,278,942		
(8) 購買施設事業費用			32,055,864
生産資材配達費	1,954,880		
資材雑費	6,189,345		
燃料雑費	13,414,761		
農機車輛雑費	10,388,369		
貸倒引当金繰入	108,509		
購買施設事業総利益			463,167,126
(9) 生活事業収益			152,179,893
店舗手数料	147,533,414		
店舗雑収益	4,646,479		
(10) 生活事業費用			40,282,623
店舗雑費	40,146,276		
貸倒引当金繰入	136,347		
生活事業総利益			111,897,270
(11) 倉庫事業収益			251,648,863
保管料	164,328,245		
入出庫料	55,017,736		
倉庫雑収益	32,302,882		
(12) 倉庫事業費用			33,423,320
倉庫労務費	10,871,175		
倉庫資材費	0		
倉庫雑費	22,552,145		
倉庫事業総利益			218,225,543
(13) 利用事業収益			11,747,897
農業機械銀行収益	11,747,897		
(14) 利用事業費用			6,381,906
農業機械銀行費用	6,381,906		
利用事業総利益			5,365,991
(15) 生産施設事業収益			366,286,727
糶調製施設収益	252,925,546		
農産調製施設収益	57,574,982		
共同選果施設収益	40,845,906		
堆肥製造施設収益	14,940,293		
(16) 生産施設事業費用			301,868,377
糶調製施設費用	225,553,818		
農産調製施設費用	26,660,998		
共同選果施設費用	37,662,131		
堆肥製造施設費用	11,977,923		
貸倒引当金繰入	13,507		
生産施設事業総利益			64,418,350

科 目	金 額	
(17) 営農指導収入		63,678,011
賦課金	31,758,293	
実費収入	9,028,952	
指導受入補助金	5,000	
受託指導収入	11,143,814	
土壌分析収益	11,741,952	
(18) 営農指導支出		85,869,463
営農改善指導費	36,483,330	
教育情報費	17,385,140	
生活改善費	8,191,033	
指導支払補助金	0	
技術改善指導費	13,312,224	
営農指導雑支出	149,929	
土壌分析費用	10,347,807	
貸倒引当金繰入	0	
営農指導収支差額		22,191,452
(19) その他事業収益		376,991
旅行収益	376,991	
その他事業総利益		376,991
2. 事業管理費		1,646,371,936
(1) 人件費	1,058,132,240	
(2) 研修教育費	7,554,139	
(3) 旅費交通費	8,778,270	
(4) 業務費	138,404,947	
(5) 諸税負担金	49,700,646	
(6) 施設費	175,942,776	
(7) 減価償却費	204,178,093	
(8) 雑費	3,680,825	
事業利益		182,653,608
3. 事業外収益		101,150,933
4. 事業外費用		62,271,810
経常利益		221,532,731
5. 特別利益		27,859,544
(うち貸倒引当金戻入販売)	(42,366)	
(うち貸倒引当金戻入営農)	(69)	
(うち貸倒引当金戻入事業外)	(67,612)	
6. 特別損失		25,732,900
税引前当期利益		223,659,375
7. 法人税・住民税及び事業税		29,133,020
8. 過年度法人税等申告額		12,034,100
9. 法人税等調整額		29,361,106
当期剰余金		153,131,149
前期繰越剰余金		12,032,020
目的積立金取崩額		29,361,106
当期末処分剰余金		194,524,275

・注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	該当ありません
満期保有目的の債券	該当ありません
子会社及び関連会社株式	該当ありません
その他有価証券 〔時価のあるもの〕	
期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）	
〔時価のないもの〕	
取得原価法	

(2) 棚卸資産の評価方法

購買品	・売価還元法による原価法
貯蔵品	・籾殻、くん炭等については総平均法による低価法 ・事務用品、紙袋については最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

建 物	定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
建物以外	定率法（ただし妹背牛町・秩父別町・沼田町が設置しJA北いぶきが運営する米穀乾燥調製貯蔵施設・米穀低温貯留乾燥調製施設並びに籾殻処理関連施設で取得した建物以外の有形固定資産については定額法による間接償却） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産	定額法。なお、自組合利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づき定額法で償却。

(4) 繰延資産は、ありません。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じて算出した額を引き当てています。

なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

賞与引当金

当期より職員賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当期の勤務期間を対象とする部分の見積額を計上しております。

なお、賞与引当金の計上により、人件費は 14,062千円増加し、税引前当期利益は 14,062千円減少しております。

退職給付引当金

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、将来の退職給付債務見込み額のうち

当期までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため簡便法を採用しています。

役員退任慰労引当金

役員に対する退任慰労金の支給に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく引当基準額を計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1)会計方針の変更について

固定資産減損会計の適用

「固定資産の減損に係る会計基準(平成14年8月9日 企業会計審議会)」に基づき、当期より固定資産減損会計を適用しています。

ただし、当期の減損損失の計上はありません。

(2)記載方法の変更について

純資産の部の表示の方法の変更

農業協同組合法施行規則の改正(平成18年4月28日農林水産省令第41号)により、当年度から以下のとおり表示を変更しております。

1)「資本の部」は「純資産の部」とし、組合員資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,411,013千円であります。

2)従来、任意積立金の内訳として表示していた特別積立金については、その他の利益剰余金の内訳として、目的積立金を個別名称(金融基盤強化積立金、税効果積立金、肥料協同購入積立金、米穀施設積立金)により、目的積立金以外の部分を「特別積立金」としてそれぞれ表示しています。

3)「株式等評価差額金」は「その他有価証券評価差額金」として表示しています。

脱退者に係る出資金の表示方法

農業協同組合法の改正(平成16年6月18日法律第107号)及び定款変更により、組合員の任意脱退により組合が持分を譲り受けた場合「処分未済持分」として組合員資本の末尾に一括して控除する形式で表示しております。

法人税等に係る表示方法の変更

「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」(監査委員会報告63号)に基づき、法人税等に係る表示を以下のとおり変更しております。

1)受取配当に係る源泉所得税について、「法人税、住民税及び事業税」で表示しており、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が 4,206,620円増加しています。

2)過年度の法人税追徴税額及び還付税額について、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示しております。

3. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,344,591千円であり、その内訳は次の通りです。

建物	463,494千円	構築物	7,141千円		
車輛	13,420千円	機械装置	833,755千円	工具器具備品	26,781千円

(2)リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貯金ATM機器1台、配送受注端末機3台及び車載POS6台、ホクレン給油所についてはリース契約により使用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	機械装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	0千円	12,001千円	54,000千円	66,001千円
減価償却累計額相当額	0千円	7,562千円	49,950千円	57,512千円
期末残高相当額	0千円	4,439千円	4,050千円	8,489千円

なお、取得価額相当は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	4,222千円	4,267千円	8,489千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	5,100千円
減価償却費相当額	5,100千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 担保に供している資産

以下の資産は当座借越の担保に供しております。

当該資産	対象とされた債務
北洋銀行深川支店定期預金 30,000千円の全部	当座借越 0千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額	金銭債権の総額 6,702千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	金銭債務の総額 0千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- 1) 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 2) 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 3) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。）の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

貸出金のうち破綻先債権額は 0千円、延滞債権額は 0千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホ2掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 0千円あります。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 3,908千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金

（破綻先債権、遅延債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く）です。

～ の債権合計額 3,908千円のうち担保・保証付債権額は 3,908千円、個別貸倒引当金等残高 0千円あり、担保・保証等控除後債権額は 0千円です。

4. 損益計算書関係

(1) 自賠償共済にかかる責任準備金

自賠償共済にかかる責任準備金については、これまで「未経過共済付加収入」に計上していましたが、平成18年12月1日より自動車損害賠償保障法を適用した積立が、共済責任を保有する全共連が行う方法に変更されました。これによる当期の共済付加収入の増加額は7,336千円です。

5. 有価証券関係

金融商品会計基準に基づき、有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

売買目的有価証券	該当ありません
満期保有目的の債券	該当ありません
その他有価証券で時価のあるもの	

	取得価格又は償却原価	貸借対照表計上額(時価)	評価差額	うち益
株式(雪印)	43千円	221千円	177千円	122千円

なお、上記評価差額から繰延税金負債55千円を差し引いた額122千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約による「JA退職金給付制度」を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	496,613千円
退職給付引当金の額	496,613千円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用の額	13,945千円
臨時に支払った割増退職金	6,503千円
退職給付費用	20,448千円

(4) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務は、全国役職員共済会の退職給付金388,336千円を控除して表示しております。
勤務費用の額は、全国役職員共済会掛金18,408千円を控除して表示しております。

(5) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成4年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成18年3月現在における将来見込額は、232,066千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金9,907千円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1,347千円
退職給与引当金超過額	140,817千円
役員退任慰労引当金	13,771千円
朝日農業賞基金	7,615千円
減価償却超過額	4,286千円
未払事業税認容	1,553千円

その他	7,056 千円
繰延税金資産小計	176,445 千円
評価性引当金	21,386 千円
繰延税金資産合計 (A)	155,059 千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	55 千円
繰延税金負債合計 (B)	55 千円

繰延税金資産の純額 (A) + (B) 155,004 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.06 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.97 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.43 %
住民税均等割等	3.27 %
所得税額控除等	3.19 %
繰延税金資産不計上(評価性引当金)等	10.31 %
その他	5.81 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.17 %

8. その他の注記

(1) 受託資金残高 6,960,895 千円

(2) 農業協同組合法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額 0 千円

(3) 特別会計勘定

貸方勘定

- 1) 籾調製施設秩父別 16,387 千円
米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに籾殻処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 16,387千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。
- 2) 籾調製施設妹背牛 24,376 千円
米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに籾殻処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 24,376千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。
- 3) 籾調製施設沼田 49,078 千円
米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに籾殻処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 49,078千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。
- 4) 堆肥製造施設沼田 8,851 千円
米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに籾殻処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 8,851千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。

平成19年度 貸借対照表 (平成20年1月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	金 額		額
1. 信用事業資産			50,085,306,028
(1) 現金		232,663,447	
(2) 預金		40,752,951,345	
(系統預金)	(40,709,469,497)		
(系統外預金)	(43,481,848)		
(3) 有価証券		0	
(4) 貸付金		8,324,582,271	
(5) 組勘未決済勘定		275,400,578	
(6) 信用雑資産		321,600,407	
(うち未収収益)	(320,678,622)		
(うちその他雑資産)	(921,785)		
(7) 債務保証見返		208,038,870	
(8) 貸倒引当金(控除)		29,930,890	
2. 共済事業資産			0
(1) 共済貸付金		0	
(2) 未収共済貸付金利息		0	
(3) 貸倒引当金(控除)		0	
3. 経済事業資産			881,843,340
(1) 経済事業債権		392,683,972	
(うち受託販売債権)	(155,981,921)		
(うち受取手形)	(8,393,634)		
(うち経済事業未収金)	(218,862,687)		
(うちその他経済事業資産)	(9,445,730)		
(2) その他事業債権		4,730,873	
(3) 棚卸資産		489,824,215	
(うち購買品)	(431,833,386)		
(うち販売品)	(0)		
(うちその他棚卸資産)	(57,990,829)		
(4) 特別会計借勘定		0	
(5) 貸倒引当金(控除)		5,395,720	
4. 雑資産			760,640,738
(1) 雑資産		255,662,705	
(2) 経過資産		365,435,917	
(3) 繰延税金資産		139,670,969	
(4) 貸倒引当金(控除)		128,853	
5. 固定資産			2,299,119,929
(1) 有形固定資産		6,813,961,613	
(2) 減価償却累計額(控除)		4,895,737,243	
(3) 土地		376,055,085	
(4) 無形固定資産		4,840,474	
6. 外部出資			1,631,908,000
(1) 外部出資		1,631,908,000	
(うち系統出資)	(1,511,622,000)		
(うち系統外出資)	(120,286,000)		
(2) 外部出資等損失引当金(控除)		0	
資産の部合計			55,658,818,035

負債・純資産の部			
科目	金額		
(負債の部)			
1. 信用事業負債			48,231,282,073
(1) 貯金		46,517,736,577	
(2) 借入金		1,316,051,082	
(3) 信用雑負債		189,455,544	
(うち未払費用)	(128,450,815)		
(うちその他雑負債)	(61,004,729)		
(4) 債務保証		208,038,870	
2. 共済事業負債			178,906,471
(1) 共済借入金		0	
(2) 共済資金		46,258,951	
(3) 未経過共済付加収入		132,647,520	
(4) 未払共済借入金利息		0	
(5) 保険代理店勘定		0	
3. 経済事業負債			1,211,615,861
(1) 経済事業債務		1,103,761,355	
(うち受託販売債務)	(516,135,867)		
(うち支払手形)	(0)		
(うち経済事業未払金)	(578,179,758)		
(うちその他経済事業負債)	(9,445,730)		
(2) その他事業債務		3,342,300	
(3) 経済事業借入金		0	
(4) 特別会計貸勘定		104,512,206	
4. 雑負債			604,192,567
(1) 雑負債		99,035,872	
(2) 経過負債		7,329,872	
(3) 諸引当金		497,826,823	
(退職給付引当金)	(453,824,337)		
(役員退任慰労引当金)	(30,194,200)		
(賞与引当金)	(13,808,286)		
負債の部合計			50,225,996,972
(純資産の部)			
1. 組合員資本			5,432,744,875
(1) 出資金		2,139,357,500	
(2) 回転出資金		0	
(3) 資本準備金		0	
(4) 利益剰余金		3,305,385,375	
利益準備金	(1,875,960,000)		
その他利益剰余額	(1,429,425,375)		
特別積立金	(371,700,000)		
金融基盤強化積立金	(735,700,000)		
税効果積立金	(107,714,853)		
肥料協同購入積立金	(1,669,110)		
米穀施設積立金	(71,582,763)		
当期末処分剰余金	(141,058,649)		
(うち当期剰余金)	(124,506,947)		
(5) 処分未済分		11,998,000	
2. 評価・換算差額等			76,188
(1) その他有価証券評価差額金		76,188	
(2) 土地再評価差額金		0	
純資産の部合計			5,432,821,063
負債・純資産の部合計			55,658,818,035

・平成19年度損益計算書（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）

（単位：円）

科 目	金 額		
1. 事業総利益			1,720,263,696
(1) 信用事業収益			593,258,729
資金運用収益		554,611,839	
（うち預金利息）	(100,469,805)		
（うち貸付金利息）	(153,624,530)		
（うち受入利子補給金）	(62,908,318)		
（うち受取奨励金）	(220,001,609)		
（うち受取特別配当金）	(17,607,577)		
（うち信用雑受入利息）	(0)		
役務取引等収益		34,231,820	
（うち受入為替手数料）	(6,678,059)		
（うち受入雑手数料）	(27,553,761)		
信用雑直接収益		0	
信用雑経常収益		4,415,070	
（うち信用雑収益）	(4,415,070)		
(2) 信用事業費用			203,241,802
資金調達費用		176,108,560	
（うち貯金利息）	(141,677,630)		
（うち給付補填備金繰入）	(622,760)		
（うち借入金利息）	(33,808,170)		
（うち信用支払雑利息）	(0)		
役務取引等費用		4,050,966	
（うち支払為替手数料）	(4,050,966)		
（うち役務取引雑費）	(0)		
信用雑直接費用		1,433	
（うち定期積金先払割引金）	(1,433)		
信用雑経常費用		23,080,843	
（うち信用雑費）	(23,080,843)		
貸倒引当金繰入		0	
信用事業総利益			390,016,927
(3) 共済事業収益			255,723,607
共済貸付金利息		1,043	
共済付加収入		249,094,840	
共済雑収益		6,627,724	
(4) 共済事業費用			8,817,208
共済借入金利息		1,043	
共済推進費		8,431,990	
共済雑費		384,175	
貸倒引当金繰入		0	
共済事業総利益			246,906,399
(5) 販売事業収益			336,013,771
販売手数料		242,243,522	
販売雑収益		93,770,249	
(6) 販売事業費用			58,972,271
販売品集荷費		1,707,677	
販売雑費		57,264,594	
貸倒引当金繰入		0	
販売事業総利益			277,041,500

科 目	金 額		
(7) 購買施設事業収益			467,631,696
資材手数料	93,885,659		
燃料手数料	125,664,128		
農機車輛手数料	171,964,525		
資材雑収益	50,817,062		
燃料雑収益	21,637,753		
農機車輛雑収益	3,662,569		
(8) 購買施設事業費用			26,321,733
生産資材配達費	1,728,610		
資材雑費	5,984,831		
燃料雑費	11,122,957		
農機車輛雑費	7,431,157		
貸倒引当金繰入	54,178		
購買施設事業総利益			441,309,963
(9) 生活事業収益			150,761,603
店舗手数料	145,855,523		
店舗雑収益	4,906,080		
(10) 生活事業費用			30,774,885
店舗雑費	30,139,720		
貸倒引当金繰入	635,165		
生活事業総利益			119,986,718
(11) 倉庫事業収益			231,721,502
保管料	172,129,866		
入出庫料	58,908,233		
倉庫雑収益	683,403		
(12) 倉庫事業費用			14,319,083
倉庫労務費	8,453,313		
倉庫材料費	430,480		
倉庫雑費	5,435,290		
倉庫事業総利益			217,402,419
(13) 利用事業収益			14,031,261
農業機械銀行収益	14,031,261		
(14) 利用事業費用			9,924,045
農業機械銀行費用	9,924,045		
利用事業総利益			4,107,216
(15) 生産施設事業収益			536,678,617
糶調製施設収益	422,844,839		
農産調製施設収益	51,420,878		
共同選果施設収益	47,071,952		
堆肥製造施設収益	15,340,948		
(16) 生産施設事業費用			493,495,109
糶調製施設費用	414,051,683		
農産調製施設費用	20,875,943		
共同選果施設費用	43,942,890		
堆肥製造施設費用	14,620,516		
貸倒引当金繰入	4,077		
生産施設事業総利益			43,183,508

科 目	金 額		
(17) 営農指導収入			50,784,823
賦課金	31,722,623		
実費収入	8,511,397		
指導受入補助金	0		
受託指導収入	8,292,135		
土壌分析収益	2,258,668		
(18) 営農指導支出			71,650,592
営農改善指導費	31,745,520		
教育情報費	16,765,848		
生活改善費	7,656,886		
指導支払補助金	0		
技術改善指導費	13,909,719		
営農指導雑支出	10,419		
土壌分析費用	1,562,106		
貸倒引当金繰入	94		
営農指導収支差額			20,865,769
(19) その他事業収益			1,174,815
旅行収益	1,174,815		
その他事業総利益			1,174,815
2. 事業管理費			1,590,815,606
(1) 人件費	1,003,718,171		
(2) 研修教育費	10,607,062		
(3) 旅費交通費	8,496,848		
(4) 業務費	135,069,288		
(5) 諸税負担金	51,711,195		
(6) 施設費	172,579,188		
(7) 減価償却費	205,076,773		
(8) 雑費	3,557,081		
事業利益			129,448,090
3. 事業外収益			81,580,700
(うち受取利息)	(1,195,368)		
(うち受取配当金)	(21,107,800)		
(うち賃貸料)	(10,101,668)		
(うち雑収益)	(49,175,864)		
4. 事業外費用			51,046,480
(うち寄附金)	(40,625,000)		
(うち棚卸差損)	(1,129,300)		
(うち貸倒損失)	(503,532)		
(うち雑損失)	(8,788,648)		
経常利益			159,982,310

科 目	金 額	
5 . 特別利益		3,371,839
(1) 固定資産処分益	809,524	
(2) 受入補助金	0	
(3) 前期損益修正益	0	
(4) 臨時利益	0	
(5) 貸倒引当金戻入	2,562,315	
(うち信用)	(1,131,043)	
(うち購買)	(1,399,781)	
(うち事業外)	(31,491)	
6 . 特別損失		19,977,837
(1) 固定資産処分損	19,977,837	
(2) 圧縮記帳損	0	
(3) 前期損益修正損	0	
(4) 臨時損失	0	
(5) 減損損失	0	
税引前当期利益		143,376,312
7 . 法人税・住民税及び事業税		18,869,365
8 . 過年度法人税等申告額		0
9 . 法人税等調整額		15,353,996
当期剰余金		109,152,951
前期繰越剰余金		16,551,702
目的積立金取崩額		15,353,996
当期末処分剰余金		141,058,649



・注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	該当ありません
満期保有目的の債券	該当ありません
子会社及び関連会社株式	該当ありません
その他有価証券	

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

〔時価のないもの〕

取得原価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- 購入品 ・ 売価還元法による原価法
- 貯蔵品 ・ 籾殻、くん炭等については総平均法による低価法
・ 事務用品、紙袋については最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定率法。但し、建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める定額法。
- ・ 平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定率法。但し、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く。）は法人税法に定める旧定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ・ 妹背牛町・秩父別町・沼田町が設置しJA北いぶきが運営する米穀乾燥調製貯蔵施設・米穀低温貯留乾燥調製施設並びに籾殻処理関連施設で取得した建物以外の有形固定資産については定額法による間接償却。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

- ・ 平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定額法。
- ・ 平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定額法。

(4) 繰延資産は、ありません。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、法人税法の規定による限度額（法定繰入率）により引き当てています。

なお、全ての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当期の勤務期間を対象とする部分の見積額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、将来の退職給付債務見込み額のうち当期までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため簡便法を採用しています。

役員退任慰労引当金

役員に対する退任慰労金の支給に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく引当基準額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更について

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により減価償却費が3,900,426円増加し、税引前当期純利益が3,900,426円減少しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、1,344,591千円であり、その内訳は次の通りです。

建物 452,771千円 構築物 7,141千円
 車輛 13,420千円 機械装置 833,755千円 工具器具備品 26,781千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貯金ATM機器1台、配送受注端末機3台及び車載POS6台、ホクレン給油所についてはリース契約により使用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	0千円	12,001千円	54,000千円	66,001千円
減価償却累計額相当額	0千円	9,084千円	50,850千円	59,934千円
期末残高相当額	0千円	2,917千円	3,150千円	6,067千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	4,046千円	2,021千円	6,067千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 4,222千円
 減価償却費相当額 4,222千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 担保に供している資産

以下の資産は当座借越の担保に供しております。

当該資産	対象とされた債務
北洋銀行深川支店定期預金 30,000千円の全部	当座借越 0千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 金銭債権の総額 4,600千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 金銭債務の総額 0千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- 1) 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

- 2) 金銭債務については、貯金、共済契約その他の組合の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- 3) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として組合から受ける財産上の利益をいう。）の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

貸出金のうち破綻先債権額は 0 千円、延滞債権額は 503 千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号のイからホ2掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 0 千円あります。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 3,519 千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（破綻先債権、遅延債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く）です。

～ の債権合計額 4,022 千円のうち担保・保証付債権額は 4,022 千円、個別貸倒引当金等残高 0 千円あり、担保・保証等控除後債権額は 0 千円です。

4. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

グルーピングの概要

当組合は、支所別にグルーピングし、貸貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。また、本支所事務所については J A 全体の共用資産としております。

ただし、当期の損失の計上はありません。

5. 有価証券関係

金融商品会計基準に基づき有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれています。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

売買目的有価証券 該当ありません

満期保有目的の債券 該当ありません

その他有価証券で時価のあるもの

取得価格又は償却原価	貸借対照表計上額（時価）	評価差額	うち益
株式（雪印）43千円	154千円	111千円	76千円

なお、上記評価差額から繰延税金負債 35千円を差し引いた額 76千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国役職員共済会との契約による「JA退職金給付制度」を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	831,525 千円
特定退職共済制度	<u>377,700 千円</u>
未積立退職給付債務	0 千円
退職給付引当金の額	<u>453,824 千円</u>

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	20,274 千円
--------	-----------

(4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成19年3月現在における将来見込額は、226,023千円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金 9,647千円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金超過額	4,288 千円
退職給与引当金超過額	129,765 千円
役員退任慰労引当金	9,378 千円
朝日農業賞基金	7,615 千円
沼田農業振興基金	1,553 千円
未払事業税否認	877 千円
減価償却超過額	4,211 千円
その他	<u>564 千円</u>
繰延税金資産小計	158,251 千円
評価性引当金	<u>18,546 千円</u>
繰延税金資産合計	(A) 139,705 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>34 千円</u>
繰延税金負債合計	(B) 34 千円

繰延税金資産の純額	(A) + (B) 139,671 千円
-----------	----------------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	31.06 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.45 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.65 %
住民税均等割等	4.73 %
所得税額控除等	4.29 %
繰延税金資産不計上(評価性引当金)等	1.98 %
その他	0.61 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.93 %

8. その他の注記

(1) 受託資金残高 6,900,433 千円

(2) 農業協同組合法施行令第3条の3に規定する他への資金運用額 0 千円

(3) 特別会計勘定

貸方勘定

1) 糶調製施設秩父別 22,092 千円

米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに糶穀処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 22,092千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。

2) 糶調製施設妹背牛 19,673 千円

米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに糶穀処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 19,673千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。

3) 糶調製施設沼田 62,747 千円

米穀乾燥調製貯蔵施設並びに米穀低温貯留乾燥調製並びに糶穀処理関連施設運営管理規程に基づき、施設利用料の受入れと施設維持に係る水道光熱費や機械設備等の修繕費などを処理しており、期末残高の 62,747千円は、施設点検料や電力料などを支払う経費が主なものです。

・平成18年度剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目		金 額	説 明	
当期末処分 利益剰余金	繰越利益剰余金	12,032,020		
	当期剰余金	153,131,149		
	目的積立取崩益	29,361,106		
	計	194,524,275		
剰余金処分額	利益準備金	35,000,000	当期剰余金の 22.86 % 積立	
	特別積立金	金融基盤強化積立金	0	
		税効果積立金	33,000,000	当期剰余金の 21.55 % 積立
		米穀施設積立金	30,334,098	当期剰余金の 19.81 % 積立
	特別配当金	73,187,587	当期剰余金の 47.79 % 配当	
	出資配当金	6,450,888	払込済出資金の 0.3 % 配当	
	計	177,972,573		
次期繰越剰余金		16,551,702		

・平成19年度剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目		金 額	説 明	
当期末処分 利益剰余金	繰越利益剰余金	16,551,702		
	当期剰余金	109,152,951		
	目的積立取崩益	15,353,996		
	計	141,058,649		
剰余金処分額	利益準備金	27,000,000	当期剰余金の 24.74 % 積立	
	任意積立金	金融基盤強化積立金	0	
		税効果積立金	31,990,442	当期剰余金の 29.31 % 積立
		米穀施設積立金	9,513,588	当期剰余金の 8.72 % 積立
	特別配当金	49,380,680	当期剰余金の 45.24 % 配当	
	出資配当金	7,454,975	払込済出資金の 0.35 % 配当	
	計	125,339,685		
次期繰越剰余金		15,718,964		

4. 部門別損益計算書

(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

項 目	合 計 金 額	部				
		信 用	共 済	農		
				販 売	倉 庫	
事業収益	2,637,780,424	593,258,729	255,723,607	336,013,771	231,721,502	
事業費用	917,516,728	203,241,802	8,817,208	58,972,271	14,319,083	
事業総利益	1,720,263,696	390,016,927	246,906,399	277,041,500	217,402,419	
事業 管 理 費	人件費	1,003,718,171	158,377,442	113,440,400	123,385,948	38,987,994
	研修教育費	10,607,062	2,743,131	1,711,348	2,255,217	618,437
	旅費交通費	8,496,848	959,689	748,424	3,564,870	352,088
	業務費	135,069,288	51,309,674	13,600,700	18,393,777	5,570,708
	諸税負担金	51,711,195	8,046,897	4,828,169	6,924,254	8,910,438
	施設費	172,579,188	14,447,582	11,568,893	16,733,355	26,920,663
	減価償却費	205,076,773	30,734,090	9,552,264	14,394,909	41,444,872
	雑費	3,557,081	1,373,252	310,155	456,297	199,494
	うち共通管理費		(66,972,527)	(48,157,731)	(67,481,953)	(34,878,695)
	(うち減価償却費)		(6,439,885)	(4,630,709)	(6,488,870)	(3,353,835)
小 計	1,590,815,606	267,991,757	155,760,353	186,108,627	123,004,694	
事業利益	129,448,090	122,025,170	91,146,046	90,932,873	94,397,725	
事業外	事業外収益	81,580,700	7,955,531	4,748,176	6,744,668	3,434,426
	うち共通分		(6,575,431)	(4,728,176)	(6,625,449)	(3,424,426)
	事業外費用	51,046,480	1,591,520	1,127,289	1,694,552	1,033,749
	うち共通分		(1,567,710)	(1,127,289)	(1,579,636)	(816,450)
經常利益	159,982,310	128,389,181	94,766,933	95,982,989	96,798,402	
特別利益	3,371,839	1,137,254	4,465	6,257	3,234	
うち共通分		(6,211)	(4,465)	(6,257)	(3,234)	
特別損失	19,977,837	60,079	135,737	75,348	502,124	
うち共通分		(17,713)	(12,737)	(17,848)	(9,225)	
税引前当期利益	143,376,312	129,466,356	94,635,661	95,913,898	96,299,512	
営農指導事業分配賦額		34,956,943	22,253,292	25,188,274	19,595,747	
営農配賦後税引前当期純利益	143,376,312	94,509,413	72,382,369	70,725,624	76,703,765	
法人税・住民税・事業税	18,869,365					
過年度法人税等申告額	0					
法人税等調整額	15,353,996					
剰 余 金	109,152,951					
前期繰越剰余金	16,551,702					
目的積立金取崩額	15,353,996					
当期末処分利益剰余金	141,058,649					

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) **共通管理費等** 共通管理費等は「人头割」と「事業利益割」を各50%のウエイトで配賦した。

(2) **営農指導事業** 事業総利益割りにより配賦した

(単位：円)

門 別 計 算						
業 関 連				生 活	営 農	管 理
購 買 施 設	生 産 施 設	利 用	農 業 関 連 計			
467,631,696	536,678,617	14,031,261	1,586,076,847	150,761,603	51,959,638	
26,321,733	493,495,109	9,924,045	603,032,241	30,774,885	71,650,592	
441,309,963	43,183,508	4,107,216	983,044,606	119,986,718	19,690,954	
313,261,166	53,037,441	295,578	528,968,127	99,802,047	103,130,155	
1,815,398	160,781	10,237	4,860,070	735,199	557,314	
1,033,479	91,537	5,828	5,047,802	325,581	1,415,352	
29,258,790	1,312,845	126,690	54,662,810	9,173,193	6,322,911	
12,360,331	5,114,094	142,269	33,451,386	3,316,076	2,068,667	
65,443,346	7,040,052	1,065,278	117,202,694	23,340,197	6,019,822	
31,773,609	60,148,862	456,610	148,218,862	8,511,343	8,060,214	
674,218	80,953	3,219	1,414,181	346,938	112,555	
(70,198,893)	(9,067,782)	(577,349)	(182,204,672)	(26,014,684)	(16,267,668)	(339,617,282)
(6,750,124)	(871,932)	(55,516)	(17,520,277)	(2,501,497)	(1,564,252)	(32,656,620)
455,620,337	126,986,565	2,105,709	893,825,932	145,550,574	127,686,990	
14,310,374	83,803,057	2,001,507	89,218,674	25,563,856	147,377,944	
8,164,773	46,002,969	56,685	64,403,521	2,569,629	1,903,843	
(6,892,201)	(890,284)	(56,685)	(17,889,045)	(2,554,149)	(1,597,176)	(33,343,977)
3,600,661	40,462,261	13,515	46,804,738	1,005,001	517,932	
(1,643,235)	(212,261)	(13,515)	(4,265,097)	(608,959)	(380,798)	(7,949,853)
9,746,262	78,262,349	2,044,677	106,817,457	23,999,228	145,992,033	
2,215,814	841	54	2,226,200	2,412	1,508	
(6,509)	(841)	(54)	(16,895)	(2,412)	(1,508)	(31,491)
959,648	18,209,414	153	19,746,687	6,881	28,453	
(18,567)	(2,399)	(153)	(48,192)	(6,881)	(4,303)	(89,826)
8,490,096	96,470,922	2,044,578	89,296,970	24,003,697	146,018,978	
39,775,570	3,884,105	365,047	88,808,743	0	146,018,978	
48,265,666	100,355,027	1,679,531	488,227	24,003,697		

(注)： 旅行収益は営農に含む。 畜産取扱いに係る費用・収益は販売に含む。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用	共済	販売	倉庫	購買施設	生産施設	利用	農業関連計	生活	営農	計
共通管理費等	19.72%	14.18%	19.87%	10.27%	20.67%	2.67%	0.17%	53.65%	7.66%	4.79%	100%
営農指導事業	23.94%	15.24%	17.25%	13.42%	27.24%	2.66%	0.25%	60.82%	- %		100%

信用事業

1. 信用事業の考え方

貸出運営の考え方

J Aでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

J Aバンクシステムについて

J Aバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJ Aバンクになるため、全国のJ A・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、J Aバンク法 1 に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」 2 として活動していく新たな取組のことで

このJ Aバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

1 J Aバンク法（再編強化法）

「J Aバンクシステムが確実に機能し、J Aバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

2 ひとつの金融機関

J AバンクはJ Aバンク会員（J A・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。J Aバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。

2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	18年度	19年度	増 減
資金運用収支	240	318	78
役務取引等収支	30	30	0
その他信用事業収支	138	42	96
信用事業粗利益	408	390	18
信用事業粗利益率	0.88	0.81	0.07
事業粗利益	1,829	1,720	109
事業粗利益率	3.11	2.88	0.23

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	18年度			19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	46,101	243	0.53	47,426	317	0.67
うち預金	36,425	28	0.08	38,054	100	0.27
うち有価証券	0	0	0	0	0	0
うち貸出金	9,676	215	2.22	9,372	217	2.32
資金調達勘定	46,058	82	0.18	47,378	176	0.37
うち貯金・定期貯金	44,516	45	0.10	45,965	142	0.31
うち借入金	1,542	37	2.40	1,413	34	2.41

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	18年度増減額	19年度増減額
受取利息	46	74
うち貸出金	33	2
うち商品有価証券	0	0
うち有価証券	0	0
うちコールローン	0	0
うち買入手形	0	0
うち預け金	13	72
支払利息	14	94
うち貯金	17	97
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	3	3
差引	32	20

利益率

(単位：%)

	18年度	19年度	増減
総資産経常利益率	0.38	0.27	0.11
資本経常利益率	4.16	2.97	1.19
総資産当期純利益率	0.26	0.18	0.08
資本当期純利益率	2.88	2.03	0.85

3. 貯金に関する指標

〔科目別貯金平均残高〕

(単位：百万円、%)

	18年度	19年度	増減
流動性貯金	14,010	14,477	467
定期性貯金	30,494	31,488	994
その他の貯金	0	0	0
計	44,504	45,965	1,461
譲渡性貯金	0	0	0
合計	44,504	45,965	1,461

〔定期貯金残高〕

(単位：百万円、%)

	18年度	19年度	増減
定期貯金	30,389	32,244	1,303
うち固定自由金利定額	30,278	32,149	1,282
うち変動自由金利定額	111	95	21

〔貯金者別貯金残高〕

(単位：百万円、%)

区分	18年度	19年度	増減
組合員貯金	34,438	32,327	2,111
組合員以外の貯金	9,659	14,190	4,531
うち地方公共団体	1,603	1,932	329
うちその他非営利法人	816	859	43
うちその他員外	7,240	11,399	4,159
合計	44,097	46,517	1,916

4. 貸出金に関する指標

〔科目別貸出金平均残高〕

(単位：百万円、%)

	18年度	19年度	増 減
手形貸付	1,425	1,479	54
証書貸付	7,594	7,312	282
当座貸越	657	580	77
割引手形	0	0	0
合 計	9,676	9,371	305

〔貸出金の金利条件別残高〕

(単位：百万円、%)

	18年度	19年度	増 減
固定金利貸出金残高	8,321	7,738	583
固定金利貸出構成比	92.2	92.9	0.7
変動金利貸出金残高	705	587	118
変動金利貸出構成比	7.8	7.1	0.7
残高合計	9,026	8,325	701

〔貸出先別貸出金残高〕

(単位：百万円、%)

区 分	18年度	19年度	増 減
組 合 員	8,054	7,425	629
組合員以外	972	900	72
うち地方公共団体	403	329	74
うちその他非営利法人	0	0	0
うちその他員外	569	571	2
合 計	9,026	8,325	701

〔貸出金の担保別残高〕

(単位：百万円)

	18年度	19年度	増 減
貯 金 等	373	334	39
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	677	668	9
その他担保物	1,388	1,273	115
計	2,438	2,275	163
農業信用基金協会保証	3,809	3,535	274
そ の 他 保 証	1,871	1,682	189
計	5,680	5,217	463
信 用	908	833	75
合 計	9,026	8,325	701

〔債務保証の担保別残高〕

(単位：百万円)

	18年度	19年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	65	56	9
その他担保物	45	46	1
計	110	102	8
信用	131	106	25
合計	241	208	33

〔貸出金の使途別内訳〕

(単位：百万円、%)

	18年度	19年度	増減
設備資金残高	4,153	4,520	367
設備資金構成比	46.0%	54.3%	8.3%
運転資金残高	4,873	3,805	1,068
運転資金構成比	54.0%	45.7%	8.3%
残高合計	9,026	8,325	701

〔業種別の貸出金残高〕

(単位：百万円)

	18年度	19年度	増減
農業	6,003	4,928	1,075
林業	0	0	0
水産業	0	0	0
製造業	0	0	0
鉱業	0	0	0
建設業	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0
卸売・小売・飲食店	0	0	0
金融・保険業	500	500	0
不動産業	0	0	0
サービス業	0	0	0
地方公共団体	403	329	74
その他	2,120	2,568	448
合計	9,026	8,325	701

〔貯貸率・貯証率〕

(単位：%)

		18年度	19年度	増減
貯貸率	期末	20.47	17.90	2.57
	期中平均	21.74	20.39	1.35
貯証率	期末	0.00	0	0.00
	期中平均	0.00	0	0.00

5. リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	18年度	19年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	0	1	1
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	4	3	1
合計	4	4	0

説明：

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅滞が相当期間継続していること。その他の事由により元本または利息の取り立て、または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

2. 延滞債権

「未収利息不計上貸出金」であって、1に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（1、2に掲げるものを除く。）をいう。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（1、2及び3に掲げるものを除く。）をいう。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成18年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0	0	0	0
危険債権	17	13	4	0	17
要管理債権	0	0	0	0	0
小計	17	13	4	0	17
正常債権	9,039				
合計	9,056				
平成19年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	4	0	0	4
危険債権	16	12	4	0	16
要管理債権	0	0	0	0	0
小計	20	15	5	0	20
正常債権	8,332				
合計	8,352				

7. 有価証券に関する指標

〔種類別有価証券平均残高〕

(単位：百万円)

	18年度	19年度	増 減
国 債	0	0	0
地 方 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0
そ の 他 証 券	0	0	0
合 計	0	0	0

〔商品有価証券種類別平均残高〕

(単位：百万円)

	18年度	19年度	増 減
商 品 国 債	0	0	0
商 品 地 方 債	0	0	0
商 品 政 府 保 証 債	0	0	0
貸 付 商 品 債 券	0	0	0
合 計	0	0	0

〔有価証券残存期間別残高〕

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の 定めなし	合 計
平成18年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
平成19年度								
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
外 国 債 券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

8 . 有価証券等の時価情報

〔有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益〕

(単位：百万円)

	18年度			19年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

〔金銭の信託〕

(単位：百万円)

	18年度		19年度	
	取 得 価 額	時 価	取 得 価 額	時 価
金 銭 の 信 託	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	18年度					期 末 残 高
	期 首 残 高	当 期 繰入額	当期取崩額		純繰入額 (純取崩額)	
			目的使用	そ の 他		
一般貸倒引当金	29	32		29	3	32
個別貸倒引当金	5	5		5	0	5
合 計	34	37		34	3	37
区 分	19年度					期 末 残 高
	期 首 残 高	当 期 繰入額	当期取崩額		純繰入額 (純取崩額)	
			目的使用	そ の 他		
一般貸倒引当金	32	30		32	2	30
個別貸倒引当金	5	5		5	0	5
合 計	37	35		37	2	35

10. 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	18年度	19年度
貸出金償却額	0	0

. その他の事業

1. 共済事業

[長期共済保有高(保障)]

(単位：百万円)

	18年度		19年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	1,293	49,776	4,974	47,916
定期生命共済	21	154	23	137
養老生命共済	2,126	70,870	4,282	66,880
(うち子供共済)	(347)	(2,650)	(242)	(2,824)
医療・がん共済	10	29	10	35
定期医療共済	68	82	27	109
建物更生共済	3,035	28,629	1,762	28,716
年金共済		10,920	0	10,599
合 計	6,553	160,460	11,078	154,392

〔短期共済新契約高〕

(単位：百万円)

	18年度	19年度
火災共済	28,086	27,813
傷害共済	18,569	18,040
自動車共済		
自賠償共済		
合計	46,655	45,853

2. 営農推進事業

(単位：百万円)

	18年度	19年度
営農指導収入		
賦課金	32	32
実費収入	9	9
指導受入補助金	0	0
受託指導収入	11	8
土壌分析収益	12	2
合計	64	51
営農指導支出		
営農改善指導費	37	32
教育情報費	17	17
生活改善費	8	8
指導支払補助金	0	0
技術改善指導費	13	14
営農指導雑支出	0	0
土壌分析費用	11	1
貸倒引当金繰入	0	0
合計	86	72

3. 販売事業

【農畜産物販売支払高】

(金額単位：百万円)

品目	単位	18年実績		19年度実績		
		取扱量	販売金額	取扱量	販売金額	
水稲	自主米	俵	578,932	5,878	588,278	6,270
	加工用米	俵	1,768	12	0	0
	低品位米	俵	82,189	526	48,585	377
	種籾	ト	515,604	142	597,000	160
	過年産米		582,669	1,004	578,932	1,184
	集荷円滑化米		57,997	183	0	0
	小計		7,745		7,991	
畑作	麦類	俵	48,455	435	115,190	147
	大豆	俵	17,437	175	15,558	106
	小豆	俵	1,870	30	839	20
	そば	俵	14,960	199	13,456	146
	甜菜	ト	3,275	60	3,819	26
	過年産他			8		9
	小計		908		454	
花卉・蔬菜	花卉	ケース	161,079	585	167,575	608
	ブロッコリー	kg	291,975	149	340,297	178
	メロロン	kg	99,875	43	112,115	44
	馬鈴薯	kg	293,250	14	183,971	8
	カボチャ	kg	115,817	14	111,693	12
	シシトウ	kg	19,480	16	18,265	15
	その他			36		39
	小計		857		904	
畜産	生乳	ト	930	67	885	64
	肉用牛	頭	26	11	89	47
	その他			0		0
	小計			78		111
合計				9,588		9,460

【米期末在庫】

(単位：俵)

	18年度	19年度
政府米	6,388.5	3,317.0
自主流通米	434,610.5	448,715.0
加工用米	1,496.0	0
その他	560.0	0
合計	443,055.0	452,032.0

4 . 生活・購買事業

【購買施設事業取扱高】

(単位：百万円)

		18年度	19年度
生産	肥料	505	556
	農薬	405	394
	種苗	213	207
	飼料	10	17
資材	温床資材	113	120
	包装資材	77	83
	その他資材	128	81
	小計	1,451	1,458
農機	農業機械	480	406
	農業機械資材	500	547
	計	980	953
車輛	自動車	400	385
	小計	1,380	1,338
燃料		1,303	1,339
通計		4,134	4,135
生活	生鮮食品	418	393
	食料品	237	227
店舗	衣料雑貨	313	305
	計	968	925
合計		5,102	5,060

【農業機械銀行直接事業損益】

(単位：百万円)

区分		18年度	19年度
収入	利用料	9	12
	貸付料	3	2
	合計	12	14
支出	支払利用費	4	8
	労務費	1	1
	修理整備費	1	1
	燃料費	0	0
	雑費	0	0
	合計	6	10

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	19年度	前年度
基本的項目(A)	5,375	-
出資金	2,139	-
うち後配出資金	0	-
回転出資金	0	-
再評価積立金	0	-
資本準備金	0	-
利益準備金	1,876	-
< 任意積立金 >	1,288	-
特別積立金	371	-
金融基盤強化積立金	736	-
税効果積立金	108	-
肥料協同購入積立金	2	-
米穀施設積立金	72	-
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金)	84	-
処分未済持分() (平成17年度は総会脱退者出資金払戻分)	12	-
その他有価証券の評価差損()	0	-
営業権相当額()	0	-
補完的項目(B)	31	-
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	0	-
一般貸倒引当金	31	-
負債性資本調達手段等	0	-
負債性資本調達手段	0	-
期限付劣後債務	0	-
補完的項目不算入額()	0	-
自己資本総額(A+B)(C)	5,406	-
控除項目計(D)	0	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な 保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	-	-
控除項目不算入額()	-	-
自己資本額(C-D)(E)	5,406	-
リスク・アセット等計(F)	20,965	-
資産(オン・バランス項目)	17,548	-
オフ・バランス取引項目	217	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除し て得た値	3,200	-
基本的項目比率(A/F)	25.63%	-
自己資本比率(E/F)	25.78%	-

注1) 平成19年3月23日金融庁・農林水産省告示第1号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

注2) 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	19年度			前年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	330	0	0	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	-	-	-
地方三公社向け	0	0	0	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	41,497	8,701	348	-	-	-
法人等向け	1,685	676	27	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	629	385	15	-	-	-
抵当権付住宅ローン	10	3	0	-	-	-
不動産取得等事業向け	0	0	0	-	-	-
三月以上延滞等	5	0	0	-	-	-
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	3,541	343	14	-	-	-
共済約款貸付	0	0	0	-	-	-
出資等	1,632	1,632	65	-	-	-
上記以外	6,366	6,025	241	-	-	-
合計	55,695	17,765	710	-	-	-

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みます。

注2) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。

注3) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位:百万円)

19年度		前年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
3,200	128	-	-

(注)オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法) >

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

所要自己資本額

(単位:百万円)

19年度		前年度	
リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット(分母)合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
20,965	839	-	-

3. 信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R &)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	19年度			前年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
信用リスク 期末残高	55,694	8,561	0	-		
信用リスク 平均残高				-		

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みません。

信用リスクに関するエクスポージャーの地域別の期末残高及び主な種類別の内訳

国外のエクスポージャーは、該当ありません。

信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

		19年度			前年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
法人	農業	1,805	1,805	0	-	-	
	林業	0	0	0	-	-	
	水産業	0	0	0	-	-	
	製造業	0	0	0	-	-	
	鉱業	0	0	0	-	-	
	建設・不動産業	0	0	0	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	-	-	
	運輸・通信業	0	0	0	-	-	
	金融・保険業	41,299	502	0	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	-	-	
	日本国政府・地方公共団体	330	330	0	-	-	
	その他	1,641	9	0	-	-	
個人	5,706	5,706	0	-	-		
上記以外	4,913	208	0	-	-		
合計	55,694	8,560	0	-	-		

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みません。

注2) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	19年度			前年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	42,567	1,770	0	-	-	-
1年超3年以下	526	526	0	-	-	-
3年超5年以下	875	875	0	-	-	-
5年超7年以下	671	671	0	-	-	-
7年超10年以下	736	736	0	-	-	-
10年超	3,608	3,608	0	-	-	-
上記以外	6,711	166	0	-	-	-
合 計	55,694	8,352	0	-	-	-

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、JAの資産並びにオフ・バランス取引を含みません。

注2) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

国外の三月以上延滞エクスポージャーは、該当ありません。

三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位:百万円)

		19年度	前年度
法人	農業	0	-
	林業	0	-
	水産業	0	-
	製造業	0	-
	鉱業	0	-
	建設・不動産業	0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-
	運輸・通信業	0	-
	金融・保険業	0	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	-
	その他	0	-
個人	1	-	
合計	1	-	

注1) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	19年度					前年度				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
法人	農業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	林業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	水産業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	製造業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	鉱業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	金融・保険業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
個人	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-

注1) 国外のエクスポージャーに係る個別貸倒引当金は該当ありません。

貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目		19年度	前年度
法人	農業	0	-
	林業	0	-
	水産業	0	-
	製造業	0	-
	鉱業	0	-
	建設・不動産業	0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-
	運輸・通信業	0	-
	金融・保険業	0	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	-
	その他	0	-
個人	0	-	
合計	0	-	

信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		19年度	前年度
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウエイト0%	1,903	-
	リスク・ウエイト10%	3,434	-
	リスク・ウエイト20%	40,995	-
	リスク・ウエイト35%	9	-
	リスク・ウエイト50%	4	-
	リスク・ウエイト75%	513	-
	リスク・ウエイト100%	8,836	-
	リスク・ウエイト150%	0	-
	その他	0	-
自己資本控除額		0	-
合 計		55,694	-

4 . 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

貸出金と自組合貯金の相殺については、取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、自会貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	19年度		前年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
我が国の政府関係機関向け	0	0	-	-
地方三公社向け	0	0	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	-	-
法人等向け	2	987	-	-
中小企業等向け及び個人向け	33	0	-	-
抵当権付住宅ローン	0	0	-	-
不動産取得等事業向け	0	0	-	-
三月以上延滞等	0	0	-	-
上記以外	41	0	-	-
合 計	76	987	-	-

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注3) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5 . 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6 . 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(記載例)

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを子会社および関連会社株式、 其他有価証券、 系統および系統外出資に区分して管理しています。

子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、 其他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「其他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	19年度		前年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	-	-
非上場	1,632	1,632	-	-
合計	1,632	1,632	-	-

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

	19年度			前年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	-	-	-
非上場	0	0	0	-	-	-
合計	0	0	0	-	-	-

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(その他有価証券の評価損益等)

(単位:百万円)

	19年度		前年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	-	-
非上場	0	0	-	-
合計	0	0	-	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

	19年度		前年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	-	-
非上場	0	0	-	-
合計	0	0	-	-

. 沿 革

平成15年2月1日をもって合併し「北いぶき農業協同組合」を設立した旧JAの沿革は次のとおりです。

妹背牛町農業協同組合

大正2年の大凶作を契機に産業組合設立の機運が高まり、大正5年11月に「大鳳信用組合」が、次いで大正8年6月に「無限責任妹背牛信用購買販売組合」が設立された。

その後、両組合は健全な発展を続け、昭和16年4月に合併し、村一円を区域とした「妹背牛産業組合」が発足した。

昭和19年1月には農業団体の統合により産業組合と農会が解散し、「妹背牛農業会」が生まれ、昭和23年4月に「妹背牛村農業協同組合」が発足、昭和27年2月より「妹背牛町農業協同組合」と改称しその後の歴史を築いた。

平成15年2月1日に「北いぶき農業協同組合」として新たな船出をするまで、共存同栄の旗のもと、幾多の試練を乗り越え組合員と一体となって経営安定の基盤を築き上げた実績が認められ、昭和28年および昭和33年にJAとして最高の栄誉である全国農業協同組合中央会の「全国表彰」「特別表彰」を受賞した。

秩父別農業協同組合

明治44年8月、北空知管内のトップを切って産業組合法に基づく「無限責任秩父別信用販売購買組合」を設立し、その後「秩父別村農業会」を経て、昭和23年3月「秩父別農業協同組合」に改組し合併に至るまでの歴史を築いた。

産業組合以来90余年に及ぶ歴史は、農民の自主自立を目指した試練と苦難の道のりではあったが、組合員と役職員が一体となった努力で安定した経営の基盤拡充が図られ、昭和39年に全国農業協同組合中央会（全中）の「全国表彰」、昭和40年に朝日新聞社の「朝日農業賞」、更に昭和45年に全国のJAで最高の栄誉である全中「特別表彰」受賞の栄誉に輝き、組合運動の足跡が讃えられた。

沼田町農業協同組合

大正2年の大凶作を契機に組合設立の機運が高まり、大正7年に産業組合が創立され、昭和19年に「沼田村農業会」が設立されたが、戦後の農民解放指令により昭和23年に解散し、同年農業協同組合法の制定に伴い「沼田町農業協同組合」を設立し合併までの歴史を築いた。

協同組合の歴史では、幾度かの大凶作や災害に見舞われる試練を受けたが、組合員と役職員一体となった努力でその困難を乗り越え、その努力が全国的に認められ、昭和17年、昭和38年にはJAで最高の栄誉である全国農業協同組合中央会「全国表彰」「特別表彰」受賞の栄に輝いた。